

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期様似町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道様似郡様似町

3 地域再生計画の区域

北海道様似郡様似町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口（国勢調査準拠）は、昭和30年の10,163人をピークに年々減少の一途を辿っており、昭和55年には7,986人、令和2年には4,043人となった。住民基本台帳によれば、令和7年の人口は3,743人である。国立社会保障・人口問題研究所のシミュレーションによると、令和47年には984人にまで減少すると推測されている。

年齢別人口の推移をみると、総人口の継続的な減少がみられる中、特に年少人口と生産年齢人口の減少が続く一方で、老年人口は増加している（昭和55年：年少人口1,902人、生産年齢人口5,312人、老年人口772人。令和2年：年少人口363人、生産年齢人口1,970人、老年人口1,710人）。しかし、現在増加している老年人口も今後は減少すると推計されており、所謂人口減少の第三段階に突入する段階となっている。

本町の人口減少は、社会減と自然減の両方で起こっている。このうち、社会動態は、転出数が転入数を大幅に上回る傾向にあり、令和2年には51人の社会減となっている。また、自然動態は、出生数が平成7年の58人をピークに減少傾向となる一方で、死亡数が毎年70人台で推移しており、令和2年に55人の自然減となっている。

人口減少、とくに若年層の減少は、学卒者の都市部等への流出、大学等で専門知識を習得した方や都市部等で数年間働いた方が本町へ帰ってこないことに起因

する（平成27年→令和2年・10～14歳→15～19歳：－46人、15～19歳→20～24歳：－53人）。“ふるさと”へ帰ろうにも、受け皿となる職場が少ない、希望する職種や条件に合わないことからUターンが少ないものと推測する。また、本町の合計特殊出生率は、国や北海道の数値を上回り、令和2年～令和6年では1.37ですが、若年層の転出が多く、若い人たちや子育て世代が町内に少ないため、本町で産まれる子どもの数は、減少傾向にある。そのため、本町で結婚し、子どもを産み育てようと思う若い世代を増やしていくことが必要である。また、教育も含めた子育てを町全体で応援していくことによって、子育て世代が安心して生活できる環境を充実させることが必要である。

本町の基幹産業である農業と水産業は、人口減少に伴い、これらの産業を支える従事者も減少しており、特に若い世代の減少が著しいため、産業を担う労働力の確保が課題である。これらの産業で働く魅力を高めることにより、担い手の減少を防ぎ、活力ある地域産業を取り戻す必要があり、人口減少対策を含めた「地域への新しいひとの流れをつくる」ことが、当町における喫緊の課題である。

これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育て等をはじめとした町民ひとり一人の希望の実現を図り、自然増につなげる。また、アポイ岳ユネスコ世界ジオパークに関する情報を国内外へ広く発信し、地域の魅力を高めることで移住を促進するとともに、潜在力を活かした産業・雇用を創出するまちづくり等を通じて、安心して暮らせる豊かな地域とすることで社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる
- ・基本目標2 地域の魅力を高め、地域への新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標3 安心して暮らせる豊かな地域をつくる
- ・基本目標4 稼ぐ地域をつくとともに、潜在力を活かした産業・雇用をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和12年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	婚姻数	15件	20件	基本目標 1
	合計特殊出生率	1.37	1.53以上	
イ	交流人口（主要観光施設・アポイ岳登山者及び宿泊者）	36,122人	42,500人	基本目標 2
	関係人口 (ふるさと納税・体験住宅利用者)	27,811件・人	49,000件・人	
ウ	町民の住みよさ	54%	60%以上	基本目標 3
エ	産業分野における一人 当たり平均年収	5,164千円	5,680千円	基本目標 4
	事業者数	367事業者	304事業者	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

様似町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 「一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる」事業
- イ 「地域の魅力を高め、地域への新しいひとの流れをつくる」事業
- ウ 「安心して暮らせる豊かな地域をつくる」事業
- エ 「稼ぐ地域をつくるとともに、潜在力を活かした産業・雇用をつくる」事業

② 事業の内容

ア 「一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる」事業

子育て世代や子どもたちにとって、住みよいまちづくりを進め、結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるとともに、職場づくりや魅力ある働き方をはじめとした若者や女性に選ばれるまちづくりを推進します。

【具体的な事業】

- ・結婚祝金支給事業をはじめとした結婚支援の推進
- ・新入学スマイルクーポン支給事業をはじめとした子育て支援の推進等

イ 「地域の魅力を高め、地域への新しい人の流れをつくる」事業

ユネスコ世界ジオパークに認定された「アポイ岳ユネスコ世界ジオパーク」を積極的に発信し、観光客や交流人口の増加を図り、移住から定住へとつながる新しいひとの流れを創出します。

【具体的な事業】

- ・ジオパークを通じた魅力発信をはじめとした観光振興対策の推進
- ・生活体験事業をはじめとした移住交流の推進 等

ウ 「安心して暮らせる豊かな地域をつくる」事業

職業や年齢に関わらず、だれもが安全で安心して住み続けられるまちづくりを進めるため、日常サービス機能を維持・確保するとともに、地域資源やデジタル技術を最大限に活かし、人や企業・団体、町の協働による魅力的なまちづくりを推進します。

【具体的な事業】

- ・空き家の利活用をはじめとしたまちなみの整備
- ・乗合ワゴンをはじめとした地域公共交通等の確保・充実 等

エ 「稼ぐ地域をつくるとともに、潜在力を活かした産業・雇用をつくる」事業

基幹産業である水産業・農業の振興をはじめ、地域の優位性でもある

豊かな自然などを活かした産業創出を図り、担い手の働く場の増加、収入の向上を進め、人口流出の抑制や新たな企業の誘致を図ります。

【具体的な事業】

- ・新規参入者就農促進対策事業をはじめとした農業振興対策の推進
- ・漁港整備や設備拡充をはじめとした水産業振興対策の推進 等

※ なお、詳細は「様似町まち・ひと・しごと創生第3期総合戦略～夢を絆を笑顔でつなぐまちづくり～」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

750,000千円（令和8年度～令和12年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度、産業団体、教育機関、金融関係、労働団体、住民代表などが参画した「様似町総合振興審議会」において、事業効果や重要業績評価指標（K P I）の達成状況、改善すべき事項の検討を行う。

実施状況は様似町ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで